

「自衛隊のイラクからの撤退を求める意見書」提案理由（要旨）

2004年6月議会

2004/6/18

自衛隊のイラクからの撤退を求める意見書の提出理由を申し上げます。小泉首相は、16日、自衛隊の多国籍軍への参加について「基本的考え方」を国会に提示しました。「考え方」では、自衛隊は「我が国の主体的な判断の下で活動する」「(多国籍軍の) 統合された司令部の指揮に従うものではない」としつつ「多国籍軍の中で活動する」と明記しています。首相は、多国籍軍の目的に「人道復興支援も含まれている」とし、「非戦闘地域でこれまで同様の活動を行う」としています。

このような日本政府の説明について、マクレラン米大統領報道官は15日、「ポーランド軍、イギリス軍、イタリア軍と同じように、かれら（自衛隊）も自国自身の指揮系統のもとにあることは明らかだ。しかし、多国籍軍は全体として米軍の指揮によって監督される」と語りました。要するに、自衛隊が米軍になるわけではありませんが、多国籍軍全体を指揮、監督するのが米軍だということです。

そもそも、国連安保理決議1546は、多国籍軍について「統一した指揮下の下」にあり、「あらゆる必要な措置をとる権限をもつ」としており、武力行使を伴う任務・目的を持っていることは明らかです。

パウエル米国務長官は、多国籍軍が「戦闘作戦」「拘束」「武器搜索、確保」をおこない、「治安維持」「部隊の保護」に「幅広い任務」を果たすと断言しています。今、13万人の米軍は家族を殺され、治安を極度に悪くされ、仕事もなく、恨みを持つ多くのイラク人の厳しい視線にさらされています。米軍が引き続き指揮する多国籍軍に自衛隊が参加すれば、自らを米軍と同じ立場に置くこととなります。

多国籍軍に新規に参加を表明したのはトンガだけです。これまで「連合」軍に加わってきた各国のなかから撤退が相次ぎ、今後期限を区切って引き揚げを決めたり、検討したりしている国を除くと、残るのは20数ヶ国程度にすぎません。

小泉政権が通用しないつじつま合わせをしていること自体、憲法違反の自衛隊の多国籍軍参加に根拠のないことのあらわれです。国際的な孤立をさけ、イラク国民との関係を悪化させないためにも、自衛隊は速やかに撤退させるべきです。

以上の理由から、本意見書案を提出いたします。